

「公平負担のための受信料体系の現状と課題に関する研究会」

第9回会合 議事要旨

1 日 時

平成20年2月8日（金） 13：30～15：40

2 場 所

総務省第1特別会議室（中央合同庁舎2号館8階）

3 出席者

（1）研究会構成員（敬称略、五十音順）

菅谷実、鳥居昭夫、中村清、新美育文、飛田恵理子、舟田正之、
山下東子（7名）

（2）オブザーバー（敬称略、五十音順）

石岡克俊、音好宏、岸博幸、高橋伸子（4名）

（3）ヒアリング対象者

（株）ビックカメラ：加藤取締役

（社）衛星放送協会：林専務理事、木田広報部会長

日本放送協会：塚田総合企画室〔経営計画〕局長、土屋総合企画室〔経
営計画〕担当局長、川島経理局予算部担当部長

（4）総務省側

小笠原情報通信政策局長、河内官房審議官、吉田放送政策課長、武田衛
星放送課長、長塩放送政策課企画官、大澤放送政策課課長補佐

4 議 事

（1）開会

（2）議題

①NHK、衛星放送業界関係団体等ヒアリング

②その他

（3）閉会

5 議事の概要

(本文中の記号の意味は、以下のとおり。)

○…構成員・オブザーバーの発言 △…ヒアリング対象者の発言

- (1) 事務局より資料1「NHKの衛星受信料の在り方に関する検討の視点について」資料に沿って説明。
- (2) 事務局及びNHKより資料2「第8回会合補足説明資料」について、それぞれ資料に沿って説明。
- (3) (1) (2)に関する質疑応答。

意見交換における構成員等からの主な発言は以下のとおり。

○ 衛星収支のトレンドについて、「中期的に収支相償となるように各年度の予算を設計」とあるが、収入は契約数に依拠することになり、また、経費は配賦基準に基づいて地上放送と衛星放送に配賦されることになるため、支出は、収入に見合うように番組の編成内容を増減させて調整していると理解して良いか。

△ 衛星放送導入の際、中期的に衛星放送の普及率を勘案し、18・19年度に累積損失が解消できるように収支計画を策定している。各年度の予算は、これに基づき編成している。

ただし、単年度では、視聴者の意向を生かした番組編成をすることとしているため当時のシミュレーションとは若干相違するものの、中期的には、収支相償という考え方で事業を実施している。

視聴者のニーズはその時々によって変化するため、ニーズに合わせて放送内容の見直しを行い、それに従って制作方法等の検討を行っている。従って、中期的に収支相償するという考え方ではあるが、時々の視聴者ニーズ、番組編成等によって当然増減が出てくる。

○ 各年度の予算は年々大きくなっているが、外部への番組制作費などを切り詰めるといった交渉は行われていないのか。

△ プロダクションへの委託にあたっては、無駄な経費を当然排除するが、番組の企画、質を優先して発注することに心がけている。

- (4) (3) ビックカメラの説明概要

△ 販売店としては、衛星放送に対する視聴者ニーズは高まりつつあると

感じている。

- △ その理由の第一は、薄型テレビの購入者は画質に深い関心を持っていること。この傾向は、BSデジタル放送対応の薄型テレビが普及することでさらに強まっていくと感じている。他方、追加的費用の係るCATVの場合、BSデジタルを視聴するためにデジタルセット・トップボックスが必要であり、パススルー方式の対応が進むとありがたい。
- △ 第二に、民間のBSデジタル放送も質・量ともに充実しつつあるが、NHKの衛星放送に対する視聴者ニーズは依然として大きいものがある。
- △ NHKと民間衛星放送事業者の競争については、NHKのBS放送と民間のBS放送がハイビジョンなどの特性を生かし、かつ、地上放送とのすみ分けや補完をしながら切磋琢磨することにより、BSデジタル放送の視聴世帯を増加していくことが大切。
- △ 視聴者負担への影響については、NHKの衛星放送を視聴者したいという理由で薄型テレビを購入するお客様は、受信料制度を説明しても大体が納得いただける一方、衛星放送にこだわりなく薄型テレビを購入したいというお客様の中には、地上デジタル放送のみ視聴できれば良いというお客様も多く存在するため、NHKの衛星放送をスクランブル化することは、料金の透明性という観点で視聴者にとって理解が得られやすい方法ではないかと考える。
- △ 衛星契約と地上契約を一本化した場合、従来の地上契約の料金に比べて高くなる場合には視聴者から強い反発がでるのではないかと。その場合、一本化する理由、料金水準の根拠を視聴者に丁寧に説明し、納得していただくことが必要ではないかと。

(5) (社)衛星放送協会からの発表(資料4)

(6) 日本放送協会からの発表(資料5)

(7) (4) (5) (6)に関する質疑応答。

主なやりとりは以下のとおり。

○ 質疑に先立ち、別途開催している「NHKの衛星放送の保有チャネル

ル数の在り方に関する研究会」の座長から、以下のとおり研究会における難視聴対策に関する議論について紹介があった。

- ・ 今後の難視聴対策の在り方については、情報通信審議会の地上デジタル放送推進に関する委員会において、いわゆる衛星セーフティネットによる地上デジタル難視聴解消の具体的な方策について検討されている。
- ・ NHKのセーフティネットに関して、NHKからは、スクランブル化について現時点では明確な考え方を示すことはできないが、地上アナログ放送も受信できない絶対難視聴を対象にするか否かについては、衛星セーフティネットを使って対策を講ずることも1つの考え方。その場合、地上波の難視聴解消の役割は当面セーフティネットに一本化して果たしていくことになるだろうとの説明があった。
- ・ 難視聴対策を目的としている現在のBS2のチャンネルが空くと仮定した場合のNHKの衛星チャンネルの在り方について、NHKからは、ハイビジョンによる2つのチャンネルが必要であり、新1チャンネルは報道を重点とした総合放送、新2チャンネルは文化芸術を重点とする総合放送と外部プロダクションに制作の場を確保するチャンネルとするとの説明があった。

○ NHKから視聴者ニーズに応じた番組編成という説明があったが、NHKの場合、公共放送として色々な状況を勘案しながらNHKが主体的に番組を編成しているということがより現実の番組編成の在り方に近いと思うが、その点についてはどう考えているか。

△ NHKのBSチャンネルは、できるだけ地上波との差別化を図りながら、視聴者のニーズをどのように組み入れて、より視聴者に還元していくかという考え方により編成を行っている。

○ 平成19年度に終了するアナログハイビジョンの費用は、どのように勘案されていくのか。

△ アナログ放送とデジタル放送によるサイマル放送を行っているため、番組制作費には変化がなく、トランスポンダの借用料等アナログの放送衛星に係る経費のみ違ってくる。アナログの放送衛星に係る経費は20年度予算で約24億円である。なお、アナログハイビジョンに係る経費については別途お答えする。

- 衛星放送協会の「NHKは総合放送を主体に考えるべきであり、ジャンルを分けた専門放送を行うことは避けるべき」との主張の理由は何か。
- NHKがニュース主体の番組を新BS1チャンネルで行いたいとの考えを示し、徐々にCSの専門チャンネルと競合していくことになるが、衛星放送協会の主張は、どういう効果を予測しているのか。
- △ NHKが公共放送の立場として、しかも特殊な負担金である受信料で運営されている中、専門化された放送をされるということは、CS放送存立の基盤にも大きな影響があると考えている。
- NHKのBS放送が存在することによって、その他のCS事業者にとってもプラスの効果があるという考え方もできると思うが、その点についてどう考えるか。
- △ NHKのBSが存在することによって、CS放送が助けられているという点は特にないと考えている。ただし、BS放送の普及によってパラボラアンテナが普及するという点で捉えた場合、110度衛星の成長に一定程度寄与しているという考えはあると思う。
- NHKのBS放送が拡大していくと、CSマーケットに影響が及ぼされる可能性があると考えているか。
- △ 拡大していくことはないと理解している。
- 全体の視聴数に対する地上放送と衛星放送の視聴割合をどのように把握しているか。また、地上放送のみを視聴している国民に対しても公共放送としての責務を果たしていることに加え、さらに衛星放送を視聴させる意義をどのように考えているか。
- △ 衛星放送の視聴数が約2,000万世帯、地上放送のみの視聴数が約2,800万世帯、合計4,800万が全体の世帯数。
衛星放送は、地上放送とは別の新しいメディアとして、視聴者ニーズに応じた多様性のある番組を提供する場と考えている。公共放送としての内容の充実はもとより、NHKが保有するチャンネル全体としても多様性を確保していく。

- 2008年の秋以降に衛星が変わるが、今後の見通しについてどのように考えているか。
- △ 衛星の空周波数を使用し、H. 264による伝送効率の良い技術を活用した放送のハイビジョン化、高画質化に取り組んでいく。
- 収入は番組編成の内容と番組の質に影響を与えることから、見直しの選択肢による番組の質、編成内容への影響についての考えを示していただきたい。
- B-CASによるNHKの受信確認は、メッセージが表示されても「いいえ」と答えてしまえばNHKに情報が届かない。受信確認メッセージは、実効性があまり高くないのではないか。
- △ 受信確認メッセージによる衛星の取回数、連絡の効果が出ており、実際の効果は上げつつある。